

教育はいかにイギリス社会の分断に寄与したか  
—D.レイ『誤った教育—不平等と教育と労働者階級』—

藤波 明志

Diane Reay

*Miseducation: Inequality, education and the working classes*

(Bristol: Policy Press, 2017)

Harushi FUJINAMI

## 1. はじめに

著者、Diane Reay はイギリスの労働者階級出身でケンブリッジ大学名誉教授である。大学を卒業後 20 年間小学校で教師として働いたのちに、研究者としてのキャリアを歩み始めた。本書では、Jacson and Marsden (1966) から多くの引用がなされており、参考にしつつも、対比させる形でイギリスにおける階級と教育の関係について、主にインタビューで得られたデータを用いながら明らかにしている。Jacson と Marsden が大学に進学を果たした、いわゆる成功した労働者階級の子弟に焦点を当てているのに対し、彼女は自身の学生時代の経験、彼女の言葉を借りれば、嫌がらせ、否定的な交流に代表されるような経験を含めた、幅広い労働者階級の教育経験から、労働者階級が教育システムをどのように捉えているのか明らかにした。労働者階級の出身として彼女が学生時代に経験した、いくつもの精神的苦痛、直面した困難は小学校教師として働くキャリアへとつながった。愛、勤勉、献身的な教育を通じて、労働者階級の子どもに前向きで、より良い教育経験の提供を目指した彼女であったが、一人の教師個人レベルでの努力はイギリス教育制度の中では不十分であることを痛感し、教育制度自体の改革を求めた。本書の最後に彼女は、労働者階級への見方、認識の意識改革を求めるが、これには先ほどの教師として現場で働いた際の無力感、イギリスの教育不平等が階級と切っても切り離すことができない問題であるとの認識が大きく影響しているのだろう。

本書の主題である教育の誤りとは何なのか。本書では、教育と経済の関連性に留まらず、イギリス特有の階級という側面についても焦点を当て、学校制度を通じ社会によって形成された労働者階級への認識が労働者階級の学業達成に与える影響について考察している。そこでは、社会階級を反映する不平等な制度であるにもかかわらず、階級差を埋め合わせることができる「万能」なものと認識され、不平等という事実を不可視化させてきた教育制度の実態が描かれる。本章は結論を含めた 8 章構成である。本稿では 1 章から 7 章についてそれぞれ主張される考えをまとめた後、まとめとして 8 章での知見を俯瞰する。そして最後に若干の考察を加える

ことにする。

## 2. 本書の概要

### 2.1. 労働者階級を取り巻く状況

1 章では経済、政治、労働などの多領域において労働者階級が置かれる厳しさについて広く触れている。筆者は自身が青年時代であった 1950～1960 年代と比較し、現代の労働者階級がより厳しい状況にあると述べる。筆者の青年時代は労働者階級が National Health Service（国民健康サービス）や公営住宅制度に比較的アクセスしやすく、この時代は労働者階級であっても、立派な市民としていくらかの楽しみがあった。一方で、正社員からパートへの雇用形態のシフトが進んだ現在では、労働環境は悪化し、50 万人以上の子どもが貧困状態であると推測されている（Ryan 2016）。この数字は悪化の一途であると予測され、Department for Work and Pensions statistics（労働年金局統計）によれば、2020 年には 3 分の 1 が貧困状態になると予測された（Walker 2016）。さらに、Office for National Statistics（国立統計局）によると、1997 年と比較した際の 2014～2015 年の下位 5 分の一の世帯収入伸び率は 1.9 倍であったが、これは上位 5 分の一の伸び率が 2.4 倍であることを考慮すると比較的緩やかな成長となっている（House of Common Business, Innovation and Skills Committee 2016）。1960 年代から労働者階級が政治から排除されてきたと言われている。実際、1964 年に Jacson と Marsden が労働党議員のバックグラウンドを調査したところ、37%の議員が労働者階級の出身であった。この数値は 2010 年には 10%まで下降しており、労働者階級が政治に内包されるのではなく、政治から排除されている現状が確認できる。階級と政治が深く関連し合うイギリス社会において、政治における地位の低下は社会における階級の地位の低下とも結びつく。インタビューに度々現れる chavs という言葉は労働者階級を表現する差別的な言葉であり、労働者階級はこの言葉によって一般化され、みじめで情けないという評価が与えられていた。さらに、労働分野においても労働者階級が厳しい立場に置かれていることが示される。イギリスでは賃金利益率が年々減少しているが（19 頁グラフ 1.2）、賃金においても階級差が存在する。政策調査団体である The Resolution Foundation は 1-2%の中間層が低賃金であると予想するのに対して、労働者階級では 17%がこれに当たると予想した（Clarke and D'Arcy 2016）。さらに分野別に見ると、セールス、顧客サービスは 23%、肉体労働では 34%の者が低賃金であった（HMRC 2016）。ここまで見たデータから、経済、政治、労働分野で弱い立場に追い込まれる労働者階級の姿が明らかとなった。また、このような弱い立場は労働者階級の見られ方にも影響を与える。

### 2.2. 教育制度の変遷

2 章では教育政策の歴史的な概要を述べ、労働者階級の教育失敗がどう正当化されたのか検討している。現在までイギリスではどのような教育制度が存在してきたのか。労働者階級に対する教育は 19 世紀ごろに始まり、最初は教会によって運営された。このような学校は徐々に

州による支援を受け拡大していくのだが、寄宿学校とよばれる労働者階級向けの学校では既にカリキュラムが中産階級のものとは異なっていたことが分かっている。Green (1999) によればこの頃の教育は、支配階級による労働者階級への教育であり、従属的で下等な教育内容であったという。1944年に導入された Tripartite System (三分岐システム) は出身背景を問わず多くの子どもに教育の機会を与えるという目的で制度化されたが、期待に反する結果を生んでしまった。この制度の主な特徴は 11plus と呼ばれる試験に合格した者を選別的にグラマースクールに通わせ、集中的に教育することであったが、著者が自身の経験からも明らかにしているように、グラマースクールに通う子は中産階級以上がほとんどを占めていた。結果として、教育の機会均等を目指したこの制度は、グラマースクールとその他の学校の二極化を生み出し、労働者階級はその他の学校へ進学することを余儀なくされた。この事実、労働者階級の学校に対する理想の崩壊を帰結した。つまり、労働者階級の学校に対する認識は、階級に対して解放的な力を持つ場から労働者階級を排除する保守的な場へと変換した。その上、グラマースクールには資源、財源が投入される一方、その他の中等教育学校は資源の乏しい、限られたカリキュラムが充てられた。当然のことながら、このような教育制度は取り残された子どもに疎外感、敗北感を植え付け、教育の権利のはく奪とみなされた。Tripartite System の導入に対してのこのような反応は次の労働党による非選抜型総合制学校制度につながった。

1965年以降、政府は75%以上の不十分な教育を受けているとされる子どものために非選抜型総合制学校制度を推進した。しかし、ここでもまた当初の制度目的とは全く異なる結果もたらされてしまったことが本書では示される。グラマースクールが子どもたちを二分化してしまった反省から、グラマースクールとその他の中等教育学校が統合され、多様性のある教育が目指されたが、内実はこれまでの 11 プラスが学校内でのストリーミングに代替されただけであった。加えて、最大の問題点は非選抜型総合制学校制度が限られた住民地域を対象とするため、必然的に学校による地域差が浮き彫りになることである。都市部の包括的教育学校に子を通わせる親のインタビューでの「ここでは二つの学校が一つになっている感じだから。つまり、トップ層であればここではグラマースクールにいる感じなのです」という語りは、この制度が包括的で多様性のある教育制度の確立に失敗したことを意味する。

このような公的な制度の変遷に加えてイギリスでは私立学校を含むその他の選択肢も存在する。具体的にはフリースクール、アカデミーが存在し、このような学校は概して貧しい家庭出身の子どもが少なく、学校へ投資される資源も比較的豊富であることが明らかになっている (Burn and Childs 2016)。この章からは、州立の学校内での階層による生徒の分化に加え、学校を選ぶ選択肢が増えたことから、資源が投資されやすい学校に裕福な家庭の子どもが通うという学校間での分化が明らかになった。

### 2.3. 教育経験が労働者階級に与える影響

前章では学校に地域差がでること、学校内でも学業成績によってクラス分けがなされることについて触れてきた。3章では、このような教育制度と、テストの点数が能力の基準となる価値観が労働者階級に与える影響はどのようなものであるかについて検討している。学校内で下

位クラスに位置づけられた子どもは、学校内での競争を勝ち目のないレースとして捉え、学習に対しやりがいを感じられず、退屈だと感じていた。一方で彼らは校外活動、木工、スポーツなどに楽しみを見出していた。しかし、彼らが楽しみを見出し、しばしば秀でているこのような科目は、テスト中心の価値観からは評価されにくい。テスト中心の学校教育において、職業教育、課外活動に価値を付与することに失敗したことが、彼らの自己肯定感の低さ、自信のなさにつながっていた。加えて、1980年代より、教育の外部委託が拡大し、教育の責任は集団・社会的責任ではなく、家庭の責任と捉えられ始めた。労働階級の家庭では外部に委託する余裕も、自身が教える能力もないわけであるが、どのようにこの問題に対処しているのか。インタビュー調査からは、学校からのサポートの獲得に失敗し八方塞がりとなった労働者階級の親の嘆きが描かれている。彼女は自身を学校での教育の失敗者として捉えており、自身の息子が同じ道を歩まぬよう必死になっていたが、彼女の息子の成功を願う強い思いは彼女、息子の両者にとってプレッシャーとなり、両者の関係を悪化させていた。さらに何もしてやれないふがいなさ、自身への嫌悪感、怒りを抱え、学校にサポートの要請をするが、断られただけでなく、攻撃的な印象を持たれてしまう。この事例から、階層間での物質的な格差に加え、自身の教育歴からくる自信のなさ、権利意識の希薄さなどの心理的側面が階層間格差につながる事が明らかとなった。労働者階級の子どもはテストを中心とした価値基準に巻き込まれることで、自信喪失、自己肯定感の低下を経験していた。このような状態にもかかわらず、親に対して教育責任を求める傾向があるため、効果的な支援を得られぬまま、学校内での格差が学年を重ねるごとに拡大してしまうことは不思議ではない。

#### 2.4. テスト主導教育がもたらす不安

4章では、労働者階級の子どもが抱える教育制度に対する不安、怒りなど、心理的反応について深く検討している。地位が低いとみなされる学校に通う子どもにとって、学校とは屈辱、軽蔑を感じる場であり、これらの感情はしばしば怒りに変わる。自身を他の中産階級より劣っていると感じることは学校での日常生活を通じても経験されていた。インタビューでは教師が生徒の話し方を矯正する場面が見られ、教師からのこのような指導を通じて、子どもは自身を不十分な家庭背景を持った学習者として位置付ける。また、自身を劣った学習者として捉える要因にはSATs（全国学力テスト）が挙げられる。インタビューから子どもたちがSATsに抱く不安は明確であり、多くの子どもがSATsでの成績と自身の将来を強く結びつけていた。彼らはSATsが彼らの能力を明らかにすることに不安を感じており、このような評価プロセスを通じ、自身を劣った学習者として認識していくことが示された。一方、インタビューでは既に敗北者としてのスティグマが付けられた学校に通う子どもが、いかにスティグマと学業上の成功のバランスを見出すのかについて深く議論されている。例えば、Lindsey（仮名）は、底辺校に通う子どもであり、入学前は学校に対しネガティブな印象を抱いていた。しかし、入学してからしばらく経った際のインタビューでは「実際内部では内気な人、騒がしい人、自信がない人など多様であった」と述べているように、入学前に抱いていた世間が与えた画一的な底辺校のイメージとは異なった印象を受け、肯定・否定の両サイドから学校を評価し、底辺校というレ

ッテルに対して、良い面を発見することでスティグマに対処している様子であった。しかしながら、ここで強調されることは、テストを中心とした価値観の学校制度では変わらない事実、つまり自身の学校がピラミッドの底辺に置かれ、乏しい教育資源の甘受につながっていることから逃れられないということだ。テストによる価値基準の確立は子どもの心理的不安につながり、2016年のNUT（全国教員組合）の調査によれば、97%の教師がこのような制度は広範でバランスの取れたカリキュラムに悪影響を及ぼすと考えている（NUT 2016）。テスト主導の教育の悪影響は結果的に子どもに帰することになり、筆者はテスト主導教育が子どもの学習嫌いを促進していることに政府が気づいていないと厳しく批判している。

## 2.5. 社会移動に伴う弊害

5章では、ここまで着目してきた教育達成に失敗した労働者階級の子どもは対照的に、教育達成を成功した労働者階級の子どもに焦点を当てている。まずは著者が「社会移動の神話」と呼ぶ問題—教育達成することにより階級移動を果たせるとする考え方—から検討している。本章では社会移動は教育不平等の解決にはならないと結論付けられるが、いかなる理由からそのように述べられたのだろうか。Jacson and Marsden (1966) が労働者階級の学業達成と向上のストーリーを肯定的に描いたのに対して、本章では進学にまつわる精神的葛藤が問題視される。つまり、教育達成を果たした彼らは中産階級なのか、労働者階級であるのかという問題である。インタビューでは彼らは自身を「雑種」と呼び、どちらにも完全に属せない心境を表現した。進学の段階で直面する差別的経験や新たな体験は上の階級への一体化を妨げる要因となるが、社会移動が成功、安全、幸福をもたらすものであるとする政治的レトリックによって、既存の教育制度に対しては楽観的な態度が形成される。個人の努力によって階級上昇を果たすというロジックは、個人主義の推奨につながり、社会不平等に対して国家が果たすべき役割から目を逸らさせる恐れがある。加えて本章では移民と社会移動の関連についても議論が展開されている。移民の場合、上位の階級への移動は個人よりむしろ、家族の想いであることが大半だ。家族の想いを背負った彼らは、精神的負担を抱えながら、文化・経済資本へのアクセスの機会が少なく奮闘していた。この物語では、国家の責任、社会の責任が登場することはなく、成功の責任は個人にあると想定されてしまう。また、これらの問題点に加え、大学進学に関しての経済的リスクも明示されている。教育省が指摘したようにイギリスでは学生数が増加するにしたがって、大学卒の収入は非大学卒に比べ減少している一方、貧しい学生への生活補助金である Maintenance Grant はローンに代替された。さらに卒業後に高収入が見込める名門大学への入学率は出身階級に大きく左右される。これによって貧しい大学生は莫大な借金を抱えた状態で卒業することが予想され、場合によっては一生をかけて返済する必要性が出てくる。本章の最後では、「社会流動の神話」の根拠となるメリトクラシーについても議論が及んでいる。メリトクラシーは、ヤングによって導入され、参加者が平等な機会を持っている場合に限り正当化される思想であるが、現在のイギリスにおいては、「裸の王様」のように、つまり、実際は全く機能していないことに気づかずに「メリトクラシーが機能している」と特権階級が錯覚していることを指摘した。

## 2.6. 中産・上流階級の教育戦略と方針

6章では中産階級と上流階級に焦点を当て、インタビューから彼らが何を考えているのかについて検討している。階級が相対的であることを考慮すると、各階級を比較することで、初めて全体像が浮かび上がる。本章ではまず、子どもを私立学校に通わせる親の心理に、次に中産階級の都市部の学校に通わせる親の心理に焦点を当てる。上流階級の親は子どもの教育に対して自信と確信を持ち合わせていた。子どもたちは大学に行くことが前提となっており、どこに行くべきかは親によって水路づけられていた。進学に際して、親は自身の文化資本、ネットワークなどを駆使し、子どもに対して手厚いサポートを行う。このようにしてエリート主義の下で育った子どもは自身の絶対的な優位性を認識し、インタビューでは労働者階級に対して軽蔑的な見方を形成している場面が多く見られた。一方で州立の学校に子どもを通わせる中産階級の親の心境はどのようなものであるか。彼らのインタビューからは一見不利に見える環境を逆手に取った教育戦略が見えた。彼らは平等主義、共同体主義的理想に共鳴し、子どもを私立の学校に通わせる親と対比させた場所に自身を位置づける。しかし、同様に子どもの教育に関しては自信と確信をもっており、労働者階級の子どもとは異なる教育達成を期待している。また、労働者階級と関わる機会を持つことが社会スキルの向上に役立つ、周りからいい子である、聡明であると認識されることで自尊心が育つなど、打算的に労働者階級と交流を図ろうとしていた。一方でインタビューからは、私立ではなく州立に通わせることに対してのいくばくかの不安、子どもに対する罪悪感を感じつつも、同じ学校の労働者階級を比較対象とすることで一種の優越感、偽装的な自信を作り出し、不安から解放されようとする親たちの心情も描かれている。またこのような親たちは、ここまで述べたような要因だけでなく、社会のためには多様性を創造したほうが良いとの社会的利益を念頭に置いた高いモラルティに従って、自身の子を州立に通わせていた。この様子から、高いモラルティと、多くの不平等が残る教育制度の中で自身の子を想い行動することの間の葛藤が読み取れる。最後に中産階級、上流階級が多数を占める高等教育において、上流階級、中産階級の行動が労働者階級の子どもにどのような影響を与えているか検討している。いくつかのインタビューからは労働者階級の子どもが大学でなじみず、グループ、団体に入っていない、または入ることを拒否された経験が語られた。このような孤独な体験について筆者も自身の経験談を語っている。授業で労働者階級が題材として扱われることへの不満感などが語られるとともに、これらの経験により拒食症、過食症を患ったことについても言及されている。

## 2.7. 帰属階級によって生じる葛藤

7章では教育達成を目指す際に階級が与える精神的影響を詳細に描いている。本章でのインタビューから、労働者階級に限らず、中産階級などの子どもも自身の出身階級から負の影響を受けていることが明らかになった。労働者階級出身の Shaun (仮名) はインタビューにおいて、労働者階級の学校で学業に打ち込む難しさを語った。彼が教室で直面する困難とは、学業による自己向上を当然視しない環境の中で、学業による自己向上を目指すと同時に、労働者階級のコミュニティ内での地位を維持するため労働者階級としてふるまう必要があるということであ

る。彼は2つの異なる規範の間でバランスを取る必要があり、異なる方向から異なるプレッシャーに晒されていた。彼の友達は労働者階級ばかりであり、教師は短期間で異動してしまうため、教師との長期間にわたる付き合いは期待できず、労働者階級の友達に代替する存在として教師を見ることはできない。よって労働者階級の友達をないがしろにすることはできないのである。また中産階級出身であるMax（仮名）と（Camilla）仮名はそれぞれ労働者階級の学校で異なるプレッシャーに晒されていた。Maxは親からの期待と労働者階級のプレッシャーの板挟みとなった。勉強に打ち込むことで周りからオタク扱いされることは避けたい一方で、親からの期待を裏切ることもできなかった。Camillaは自身が中産階級出身であるという特権性を恥じる一方で、両親の立派な学歴に対しての劣等感に悩んだ。彼女は劣等感から身を守る術として、学校での優位性を利用し、自尊心を守っていた。

また、次のLewis（仮名）のインタビューは、最低であるとみなされた学校に通うことがいかに子どもにネガティブな影響を与えるかについて明らかにしている。彼は学校に対して希望をもって入学したが、学校が「愚かな者のための学校」とレッテルを張られていること、教師の自分たちへの否定的態度を経験し、学校への評判を内面化していった。最後は不平等な教育システムにおいて良い母であることと良い市民であることを両立させる困難さを描いたインタビューである。Yvonne（仮名）は労働者階級出身であるが、現在は中産階級の母親である。インタビューの中で、彼女は「社会のためには子どもは州立に通わせるべきだ」との信念に基づいて行動したことについて正しいことであったかどうかの確信が持てない様子であった。子どもの学校はカオス状態であり、教師は事態をコントロールできておらず、このことが多くの懸念を引き起こした。この懸念には、子どもの成績に関する心配に加えて、悪い母親として見られるのではないかと懸念も含まれていた。ここまでのインタビューから教育における階級が与える影響は労働者階級に限定されないことが明らかとなり、中産階級の親が子どもを社会正義に従って州立に通わせる際には、強い葛藤が生まれている。

## 2.8. 共同学習への希望

最後に8章ではJacsonとMarsdenらによって記述された1950～1960年代と現在のイギリスを比較し、変化した点、変わらない点をまとめている。例えば、変化した点として、労働者階級の地位の低下が挙げられる。1950年代では労働者に占める労働者階級の割合が比較的高かった。一方、現代では割合が低下したため、現在も労働者階級に留まる者に対しては、依然として同じ地位に留まる向上心のない者、教育の病理を体現した者、失敗者との厳しい視線が向けられている。また、5章で議論されたように、社会移動、個人の頑張りによって格差を乗り越えていくことが期待され始め、このような風潮が浸透すると、階級格差を乗り越えられない原因は、社会における資源不足から個人の能力不足へと転換されてしまう。そこでは、階級格差は「自然の秩序」と見なされ、ますます階級が与える影響は拡大していく。イギリスではほとんどの人々が消極的個人主義を支持しており、社会階級を超えた繋がり、共感、理解という共同体的感覚はもはや過去のものとされる。人々の考えについては、当時の政権の色が強く反映されることが分かっており、Thatcher政権下での若者は保守的であり、州の給付金が高す

ぎると考えていることが判明した (Grasso et al 2017)。

著者はイギリスを取り巻く現状について悲観的な見方をしているが、この現状に対しての処方箋として共同学習を挙げている。OECD は学校間で多様性を確保することが、高い学習レベルへ子どもを引き上げる最善の策であると結論づけており (OECD 2015)、また、Crehan も自身の調査で、対象とした 5 つの州のうち 4 つで共同学習による効果が確認できたことを報告している (Crehan 2016)。これまでの教育の基本であった競争主義からみると、共同学習はややなじみの薄い考え方であるが、共同学習を行うことで、学習効果のみならず、学習態度の向上も見られたとする報告もあった (EEF 2016)。しかしながら、共同学習が浸透しない原因も存在し、著者は学校における指導法の遅れを指摘している。例えば、イギリスと上海を比較したデータでは、暗記学習に対してイギリス教師の 37% が肯定的しているのに対して、上海では 25% であった (Crehan 2016)。また、皮肉なことにイギリスでは私立学校ほど進歩的な教育を取り入れる傾向があり (McInerney 2013)、授業内での意見表明の機会の確保、教師による学習内容と実生活の関連付けが行われていた。州立学校では学校間で資源、知識の共有をする制度が発達しつつあるが、6、7 章のインタビューから明らかになった通り、州立学校に通わせる際には、良き市民であることとよき母親であることの葛藤など解決されるべき課題も多くあると述べている。最後に、50 年前と大きく変化しない状況を憂い、絶望を感じつつも、社会階級の不正義に強い怒りを表明し、戦い続けることを宣言し、本書は締められている。

### 3. 考察

本書はイギリスにおける労働者階級が教育を受ける際にどのような問題が生じているのか、またこの教育制度がいかに中産階級、上流階級に有利に働くのかを膨大なインタビュー調査を通じて明らかにするものである。

著者も認めるように、インタビューでは語り手の主観が入り混じり、必ずしも客観的な事実だけを取り上げることはできない。また、著者の青年時代についての振り返りについても、著者が苦い思い出しか心に残っていないと語るように、語り手の主観がかなり入り混じっていることは否定しがたい。

しかし、一方で主観的であるからこそ、これまで触れられていなかった階級が及ぼす学習者、親への影響について、心理的側面を詳細に浮き彫りにしているともいえる。

本書の 5 章ではいわゆる「社会移動の神話」についての批判が展開された。後天的に能力を獲得することで社会移動を果たすことを推奨する風潮はこれまでも非難されてきたところであるが、本章では移民の親子に焦点を当て、移民の子の社会移動は家族をも巻き込んだ「家族プロジェクト」であることが述べられている。ここでは、子どもの親、祖父母世代は大学卒であることが多々あり、「家族プロジェクト」は「家族を元居た場所」に、「いるべき場所」に戻す運動として描かれた。資源、ネットワークが限られている中で奮闘を続ける一方で、移動を果たした後のリスクについても言及されている。そこでは、移動先で居場所が見つけられない、

また移動を果たすことにより愛する者との距離が遠ざかるとの指摘がなされた。

最後に本書の内容を自分なりに解釈しなおし、「新自由主義下の教育政策」という観点から再構成する。本書では主に階層と教育制度の関連に着目し議論が進められている。特権階級が現在の地位を維持するためには、形式上全国民に開かれた教育制度で勝ち抜き、たどり着いた地位が正当であると認められなければならない。教育制度が往々にして不平等であることは本書で議論されてきたところであるが、教育の失敗を個人に帰することにより、競争の正当化を図る動きがイギリスで強まっていることも同じく議論されてきた。イギリスの政治に目を向けると、労働者階級に向けられる批判は厳しい。最近では「Broken Britain」という考えが押し出され、少年犯罪、18歳未満での妊娠がメディアで取りあげられることによって、労働者階級はうまくいかない家庭が多いとの印象が植え付けられている。このような報道は「墮落した労働者階級コミュニティ」のイメージを浸透させ、富の再分配を否定する世論につながる。また、2000年代より浸透し始めた chavs は労働者階級を自墮落で、暴力的、能力がない人間と捉える差別的な言葉である。多様な労働者階級を chavs という語により画一的に表現することで、教育達成に失敗した子どもを無批判に個人の責任とすることを容認する。

ここで、イギリスにおける教育政策の歴史を簡単に振りかえれば、選抜的であるグラマースクール、非選抜型総合制学校 (comprehensive school)、新自由主義政策の下、効率性を追求し拡大し続けるアカデミーの順に変遷してきた。グラマースクールが選抜的であり、階級的な分離をもたらしてきた反省から、1960年代から70年代にかけて非選抜型総合制学校が一定の広がりを見せた。その内実は本書でも指摘されているように、これまでの学校間での階級分離を学校内に包摂した制度であったが、階級的な平等を志向した制度 (OECD 2015) であったことは強調すべきであろう。一方、表面的ではあるにしても平等主義的であった政策から一転し、サッチャー政権が教育界にもたらした新自由主義のレトリックの浸透は、アカデミーの拡大からも明らかである。2009年に203校(6.1%)の中等学校であったアカデミーは2019年には2315校(67.1%)にまで拡大した (DfE 2010, 2019)。アカデミーのモデル校とされる学校での勤務経験を通じて、インサイダー的視点から批判的にアカデミーの内実を描写した Kulz (2017=2020) によれば、アカデミーでは「規律は自由への道」という理念が掲げられ、規律とルーティンによって貧困の文化から子どもを自由にするのが目指されていた。このエスノグラフィーで明らかになったのは、学業達成の裏で規律、ルーティンを通じ白人中産階級らしさが「普遍的」に扱われ、規範化されることであった。「墮落した労働者階級コミュニティ」のイメージの普及は、こうした規範化とセットで生じたのである。また、イギリスにおける移民の子どもへの教育政策を概括した小山 (2017) では英語を第一言語ではなく追加言語とする生徒 (EAL) や、エスニック・マイノリティが多く通う中等教育の公費維持校が、学力を効率よく向上させるためにアカデミー化を余儀なくされている現状が指摘されている。より恵まれた家庭から生徒を選抜すること、教師が数字 (生徒の成績) によって評価され雇用が不安定になること等の問題点は既に本書でも言及されている通りであるが、地方当局からある程度独立したアカデミーの EAL、エスニック・マイノリティを含む教育にアクセスしにくい子どもに対する、教育支援の有無は今後より一層明らかにされるべき点である。

このような状況において重要なのは、本書でも言及されている通り、大学進学を教育達成とする前提に対して批判の目を向けることであろう。テストの点数を唯一の判断指標とし社会移動を目指す教育制度は、白人中産階級の文化に正当性を与え、その他階級を抜け出すべき場所として認識させ、職業教育を劣ったカリキュラムとして位置付ける。かつてのグラマースクールが労働者階級の子どもに帰属階級からの離脱を課し、「文化的剥奪」につながった(小野 2013)ことをふまえれば、階級、民族性を考慮せず、テストという指標のみで子どもを評価する現在のイギリスの教育政策にみられる風潮は過去の政策への退行と言っても過言ではないだろう。

本書はイギリスにおける教育と階級の関係について書かれたものであるが、その研究の範囲は単なる教育の枠を超えて、労働、政治分野まで言及されている。8章で著者が触れている効果的な学習法の実践に加え、教育達成による社会移動が期待される現状、教育制度内で、ある特定の文化が優位性を持つ現状について、多角的な視点から議論を展開していく必要があるだろう。

## 〈文献〉

- Burn, K. and A. Childs, 2016, “Responding to poverty through education and teacher education initiatives: a critical evaluation of key trends in government policy in England 1997-2015,” *London: Journal of Education for Teaching*, 42(4), pp.387-403.
- Clarke, S. and C. D’Arcy, 2016, *Low pay Britain 2016*, London: The Resolution Foundation.
- Crehan, L., 2016, *Cleverlands: The secrets behind the success of the world’s educational superpowers*, London: Unbound.
- DfE, 2010, School, pupils and their characteristics, (Retrieved January 27, 2024, <https://www.gov.uk/government/statistics/schools-pupils-and-their-characteristics-january-2010>).
- DfE, 2019, School, pupils and their characteristics, (Retrieved January 27, 2024, <https://www.gov.uk/government/statistics/schools-pupils-and-their-characteristics-january-2019>).
- EEF, 2016, Education Endowment Foundation Teaching and Learning Toolkit, (Retrieved January 27, 2024, <https://educationendowmentfoundation.org.uk/resources/teaching-learning-toolkit>).
- Grasso, M., S. Farrall, and E. Grey, 2017, “Thatcher’s children, Blair’s babies, political socialization and trickle-down value-change: An age, period and cohort analysis”, *British Journal of Political Science*, Cambridge: Cambridge University Press. (Retrieved January 27, 2024, <https://doi.org/10.1017/S0007123416000375>).
- Green, A., 1990, *Education and state formation: The rise of education systems in England, France and the USA*, Basingstoke: Macmillan.

- HMRC, 2016, Largest ever list of national minimum wage offenders published. (Retrieved January 27, 2024, <https://www.gov.uk/government/news/largest-ever-list-of-national-minimum-wage-offenders-published>).
- House of Common Business, Innovation and Skills Committee, 2016, *Employment practices at sports Direct: Third Report of Session 2016-2017*, London: House of Commons.
- Jackson, B. and D. Marsden, 1966, *Education and the working class*, London: Penguin Books.
- Kulz, C., 2017, *FACTORIES FOR LEARNING*, Manchester: Manchester university press.  
(仲田康一・濱元信彦訳, 2020, 『学力工場の社会学——英国の新自由主義的教育改革による不平等の再生産』明石書店.)
- McInerney, L., 2013, “Gove’s ‘progressive betrayal’ seems to be a private school phenomenon,” London: Guardian, (Retrieved January 27, 2024, <https://www.theguardian.com/education/2013/dec/17/gove-progressive-betrayal-private-schools>).
- NUT, 2016, The crisis in primary assessment: report of an NUT survey of primary teachers and head teacher’s, (Retrieved January 27, 2024, <https://www.teachers.org.uk/news-events/press.../crisis-primary-assessment-nut-survey>).
- OECD, 2015, “In it together: Why less inequality benefits all,” Paris: OECD. (Retrieved January 28, 2024, <https://www.oecd.org/social/in-it-together-why-less-inequality-benefits-all-9789264235120-en.htm>).
- 小野征夫, 2013, 『民衆は学校とどう向き合ったのか——イギリス教育社会史断章』大月書店.
- 小山晶子, 2017, 『イギリスの教育制度における移民第二世代』明石書店.
- Ryan, F., 2016, “We can eradicate poverty, if we choose too,” London: Guardian, 6 September, p 29. (Retrieved January 27, 2024, <https://www.theguardian.com/commentisfree/2016/sep/06/eradicate-poverty-britain-choose-practical-solution>).
- Walker, P., 2016, Warnings over abolition of child poverty unit, London: Guardian. (Retrieved January 27, 2024, <https://www.theguardian.com/society/2016/dec/20/fears-after-government-abolishes-civil-services-child-poverty-unit>).